



せたがや区議会だより

No.204

平成18年(2006年)4月28日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL (5432) 1111代表 FAX (5432) 3030
http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/

平成18年度予算を可決

第1回 定例会

議決内容

議決された案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から84件の案件が、議員から1件の案件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

●18年度各会計予算 5件

○一般会計

賛成多数 賛成：自民、公明、政策、新保守、
虹、無所属
反対：区民連、共産、改革派、無党派

○国民健康保険事業会計

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○老人保健医療会計
(全員賛成)

○介護保険事業会計

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○中学校給食費会計
(全員賛成)

ー関連記事は6、7ページに掲載

●17年度各会計補正予算 4件

○一般会計(第四次)

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○国民健康保険事業会計(第二次)

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○老人保健医療会計(第二次)
(全員賛成)

○介護保険事業会計(第二次)

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 二二五億九三四四万六千円
国保会計 六八三億六六一万円
老保会計 六〇九億五六四万三千元
介護会計 三五〇億二三四九万六千円

●条例の新設 7件

○子ども基金条例
(全員賛成)



上空から見た二子玉川駅周辺

育てを地域社会全体で支援するため、基金を設置した。

○文化・芸術振興条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
共産、無党派、新保守、無所属
反対：改革派、虹

○健康づくり推進条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
共産、新保守、虹、無所属
反対：改革派、無党派

○区と区民、地域団体及び事業者との協働による健康づくりの推進に関する基本的事項を定めた。

○障害認定審査会委員定数等条例
(全員賛成)

○審査会委員の定数などを定めた。

○災害対策条例

賛成多数 賛成：自民、公明、政策、新保守、
無所属
反対：区民連、共産、改革派、無党派、虹

○災害から区民を守り、安全安心なまちづくりを推進するための基本的事項を定めた。

○国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

賛成多数 賛成：自民、公明、政策、改革派、
新保守、無所属
反対：区民連、共産、無党派、虹

○本部の職員、組織など必要な事項を定めた。

○国民保護協議会条例

賛成多数 賛成：自民、公明、政策、改革派、
新保守、無所属
反対：区民連、共産、無党派、虹

○協議会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めた。

●条例の改正 39件

○組織条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
新保守、虹、無所属
反対：共産、改革派、無党派

○保健福祉、都市整備などの推進体制を強化したことなど。

○財団法人に対する助成等条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
共産、新保守、虹、無所属
反対：改革派、無党派

○公益法人等への職員派遣等条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
共産、新保守、虹、無所属
反対：改革派、無党派

○以上2件は、対象となる法人の範囲を変更したことなど。

○手数料条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○行商人の鑑札及び記章の交付手数料などの額の改定など。

○区長等の給料条例
(全員賛成)

○監査委員の給与条例
(全員賛成)

○教育長の給与・勤務時間条例
(全員賛成)

○以上3件は、地方自治法の改正によるもの。

○外国の地方公共団体機関等に派遣する職員処遇条例
(全員賛成)

○国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律の改正によるもの。

○職員退職手当条例
(全員賛成)

○退職手当の算定基礎となる勤続期間の計算において引き続き在職期間とする職員の範囲を改めたことなど。

○職員旅費条例
(全員賛成)

○ふじみ野市の設置によるもの。

○職員給与条例

賛成多数 賛成：自民、公明、改革派、新保守、
無所属
反対：区民連、政策、共産、無党派、虹

○給料表などの改定、清掃職員の身分切りかえに係る経過措置の規定、法改正などに伴う手当名の変更、武力攻撃災害等派遣手当の記述の追加など。

○職員の特殊勤務手当条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○滞納整理特別手当を廃止することなど。

○幼稚園教育職員給与条例
(全員賛成)

○給料表などの改定、地方自治法改正に伴う手当名の変更など。

○支所設置・組織条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、無党派、新保守、虹、無所属
反対：共産

○一体的、総合的に運営できる組織に改正した。

○美術館条例
(全員賛成)

○講堂の一般開放に伴い、使用料などの規定を定めた。

○総合福祉センター条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○地域保健福祉推進条例
(全員賛成)

○身体障害者デイサービスセンター条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○知的障害者生活寮条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○身体障害者自立体験ホーム条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○以上5件は、障害者自立支援法の施行によるもの。

○介護保険条例

賛成多数 賛成：自民、公明、区民連、政策、
改革派、新保守、虹、無所属
反対：共産、無党派

○介護給付費準備基金条例
(全員賛成)

○高額療養費等資金貸付基金条例
(全員賛成)

○特別養護老人ホーム等条例
(全員賛成)

○以上4件は、介護保険法の改正

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

日本共産党世田谷区議団

中里 光夫議員

区民生活苦しめる悪政の転換を

質問 区長は就任以来、福祉や教育の施策を次々に削り、区民サービスを直接担う部署の職員も削減してきた。区民に耐えがたい痛みを押しつけている認識はあるのか。

区長 区民の意見を聞き、優先順位を定めて行革に取り組んでいる。

区施設への授乳場所の整備

質問 小さな子どもを連れて安心して外出できる環境づくりが必要だ。児童館や区民センターなどに授乳場所の整備を進めよ。

子ども部長 地域の施設でさまざまな工夫を行っていく。

介護保険利用料の軽減措置の拡大

質問 介護保険法改正で、国は財政負担抑制のために国民に負担を押しつけた。区は独自の利用料軽減措置の要件を緩和し、すべての住民税非課税世帯を対象とせよ。

保健福祉部長 給付と負担の公平性から一律の軽減は適切ではない。

障害者「自立」支援法への対応

質問 障害者「自立」支援法の施行による応益負担の導入は、障害者の家計に大きな負担となる。切実な声に耳を傾け、他区の例も参考に区独自の軽減策を講じよ。

在宅ケア部長 ホームヘルプサービスの激変緩和措置を行う予定だ。

使いやすい耐震支援制度への改善

質問 住宅耐震化の相談は多いが、耐震診断や改修にまで結びつく例は少ない。助成基準や手続を見直し、使いやすい支援制度に改めよ。

都市整備部長 一定の要件に合う建築物を対象に助成を行っている。

補助54号線の事業認可申請の中止

質問 市民団体のアンケートでは、下北沢の補助54号線整備計画の見直しを求める声が多い。代替案を含めて区民と十分に話し合うため、区は拙速な事業認可申請を行うな。

北沢支所長 17年度内の事業認可取得に向け、都と協議している。

岸 武志議員(共産)

二子玉川再開発説明会のあり方

質問 二子玉川再開発組合は、周辺住民の合意形成も、具体的な事業計画も整わないまま、環境基本条例などの各種条例に基づく説明会を行った。時期尚早ではないか。

建設工事下請労働者の賃金の保障

質問 公共工事の下請労働者の賃金を保障すべきだ。労賃を無視した額での下請発注を防ぐための対策を取り始めた自治体もある中、区も、実効性のある対策を講じよ。

公契約法制定の要請

質問 公共工事の発注額は国基準の労務設計単価などを基に積算されるが、契約上労賃を明示しておらず下請工事代金のダンピングを招く。公契約法制定を国に求めよ。

災害時の地域人材の有効活用

質問 災害時に地域の人材を有効活用すべきだ。退職後に地域で暮らす建築などの専門家が被災者の相談などを担えるよう、専門技能を持つボランティアの登録を行え。

災害時の職員派遣体制の確立

質問 発災後に職員が適切な判断を下すには、被災地での支援経験が非常に重要だ。あらかじめ人選した職員に十分な研修を行い、被災地に派遣する体制を整えよ。

要綱の条理化

質問 要綱に法的拘束力はないが、区民生活に直接影響を及ぼすものもある。政策決定の透明化を図るためにも、議会がこのような要綱をチェックできるように条理化せよ。

長谷川 義樹議員(公明)

耐震診断助成の対家の拡大

質問 地震の犠牲の大半は家屋の倒壊が原因の圧死だ。多くの区民が自宅の安全性を把握し対策を講じられるよう、耐震診断助成の運用方法を見直し利用を増やせ。

災害要援護者の支援

質問 震災時の課題として、地域で暮らす高齢者や障害者の安全確保が挙げられる。所在の把握に区が持つ個人情報を生かし、助け合いのネットワークを早急につくれ。

防災対策への戦略的な対応

質問 建物の耐震化は国家的課題とされ、耐震改修促進法が施行された。区民の生命と財産を守るため、法に基づく耐震改修促進計画を包含する防災計画を立てよ。

羽田 圭二議員(区民連)

働く男女の子育て支援

質問 育児に伴う短時間勤務制度の利用を促進するには、企業や職場の理解が欠かせない。男女が働きながら子育てできる環境整備に向け、実効性ある取り組みを行え。

区民健康診査の充実

質問 区民の健康維持には、区民の疾病傾向を把握し、健康づくりの施策へ反映させることが有効だ。過去の健康診査のデータを活用し、より効果の高い健康診査を目指せ。

耐震強度偽装の再発防止策

質問 国は耐震強度偽装の再発防止策として、中間検査の義務化や自治体の監督権限の強化を掲げた。区では検査体制の強化が必要となるが、具体的な対策を示せ。

子どもへの安全対策の推進

質問 複数の部署がそれぞれ取り組んでいる子どもへの安全対策の効果を一層高めるべきだ。危機管理室を中心に関係部署が連携し、全庁一体で対策に当たれ。

子どもへの安全対策条例の制定

質問 子どもへの安全対策を体系化し、区民や事業者と協力して安全を挙げて取り組むべきだ。安全に関する計画策定などを盛り込んだ子どもの安全対策条例をつくれ。

DV被害者支援策の充実

質問 DV被害者の支援策の充実が必要だ。住宅入居の保証金貸し付けなどを計画中の自治体の例を参考に、区も相談事業にとどまらず、具体的な生活再建策を講じよ。

原田 正幸議員(自民)

財政自主権の確立

質問 道州制の検討など地方分権の議論が活発化する中、区は23区の自治権の確立を強力に主張すべきだ。財政自主権の確立に向け、どのように取り組んでいくのか。

耐震改修の促進策

質問 住宅の耐震改修は最も効果的な震災対策だが、多額の費用を伴うことから実績が上がっていない。改修費の税制面での優遇など、促進策が必要と考えるがどうか。

区直営の消防行政の研究

質問 区が市と同様に自立した自治体となるためには、消防事務を区直営とすることも研究すべきだ。救急体制や防災面に大きな効果が期待できるが、区の見解を示せ。

桜井 純子議員(区民連)

質問 今後の子どもへの安全を守るため全力で取り組んでいく。

回答 多くの、法改正も必要となる。



開設された子ども・子育て総合センター(宮坂3丁目)

問 質 一 般

青空 ことし議員（無所属）

下山 芳男議員（自 民）

大場 康宣議員（自 民）

鈴木 昌二議員（自 民）

あべ 力也議員（区民連）

増田 信之議員（公 明）

区立校のブロック割り

質問 学校と地域との連携の重要性が増す中、区立校のブロック割りと支所の地域割りが合わないことに違和感を覚える。教育委員会は両者の不整合をどう考えるのか。
答弁 区立校のブロックと支所地域の整合を図ることは困難だ。

学校協議会フォーラムの開催日程

質問 支所の地域ごとに開催される学校協議会フォーラムは、事例発表などを行う有意義な場だ。複数のフォーラムに参加できるように、今後も重複しない日程で開催せよ。
答弁 一層充実するように、開催方法や日時などを十分に検討する。

職員研修の重要性

質問 職員の資質向上に研修が果たす役割を再認識すべきだ。若手や中堅職員の自主性や意欲を引き出す内容を工夫し、組織の活性化と区民サービスの向上につなげよ。
答弁 職員みずから主体的に取り組む形式の研修を充実する。

産業振興公社の取り組み

質問 区内中小企業の経営は依然厳しく、個人の努力に加え公的な支援が不可欠だ。区が産業振興への大きな意欲を持って設立する公社の具体的な取り組みを示せ。
答弁 事業者により近い立場に立つて事業の実施に取り組む。

零細事業者の支援の強化

質問 景気回復には、区内事業者の大半を占める零細事業者の業績回復が不可欠だ。産業振興公社では、実効性ある融資制度の構築など、零細事業者の支援に力を注げ。
答弁 ニーズの多様化に対応した融資あつせん制度を研究していく。

体育施設の増設

質問 制定予定の健康づくり推進条例の理念を実現するには、ハード面の整備も必要だ。84万区民の健康づくりにつながる運動の場の確保に向け、体育施設を増設せよ。
答弁 区内大学などとの連携を含め、既存施設の有効活用を努める。

平山 八郎議員（自 民）

桜井 征夫議員（区民連）

新田 勝己議員（自 民）

五十畑 孝司議員（自 民）

佐藤 弘人議員（公 明）

増田 信之議員（公 明）

質問 区はごみの処理に現在1キロ当たり54円の経費を要しているが高すぎる。18年度から清掃事務組合への分担金の算出方法がごみ量割に変わり、ごみ量抑制への努力が報われる仕組みとなった。収集形態の工夫などに努め、ごみの減量と処理経費の縮減に取り組め。
答弁 ごみ減量に向けた区民の意識の醸成を図るとともに、さまざまな施策の検討を進めていく。

質問 保育ママが起こした受託児への傷害事件では、事業者への指導監督義務のある区が、以前から同一事業者による同様の事故報告を受けていたにもかかわらず、事件の発生を防ぐことができなかったと報道されている。報道内容は事実なのか、区の見解を示せ。
答弁 質の高い保育を目指す、保育ママは民間事業者であり、区の監督責任は直営の場合と異なる。

質問 区内中小企業の経営は依然厳しく、個人の努力に加え公的な支援が不可欠だ。区が産業振興への大きな意欲を持って設立する公社の具体的な取り組みを示せ。
答弁 事業者により近い立場に立つて事業の実施に取り組む。

質問 景気回復には、区内事業者の大半を占める零細事業者の業績回復が不可欠だ。産業振興公社では、実効性ある融資制度の構築など、零細事業者の支援に力を注げ。
答弁 ニーズの多様化に対応した融資あつせん制度を研究していく。

質問 制定予定の健康づくり推進条例の理念を実現するには、ハード面の整備も必要だ。84万区民の健康づくりにつながる運動の場の確保に向け、体育施設を増設せよ。
答弁 区内大学などとの連携を含め、既存施設の有効活用を努める。

質問 所得などの格差の拡大が、犯罪の増加などに見られる社会の荒廃の一因だ。18年度予算で安全安心の集大成に取り組む区、格差解消に向けた具体的施策を示せ。
答弁 限りある財源の中で可能な限りセーフティネットを整える。

質問 介護保険法の改正で、施設などでの居住費や食費が給付の対象外となる。利用者の負担増によるサービス利用の抑制が生じないように、区は対策を講じよ。
答弁 低所得者対策を行い、安心して地域で暮らせるよう支援する。

質問 障害者自立支援法の施行は、障害を自己責任とする考えかたへの転換であり、区のサービス低下と障害者の自立の否定につながる恐れはない。区はどう対応するのか。
答弁 障害福祉計画の策定を行いながら法の円滑な実施に努める。

質問 国民年金保険料納め忘れの防止を喚起すれば避けられる。予防型行政の一環として、保険料未納によるリスクをあらかじめ説明せよ。
答弁 多様なケースに応じた納付相談や制度の丁寧な説明に努める。

質問 区立小における学区の安全マップづくりは、安全安心の確保に向けた有効な点検活動だ。出張所が担うまちづくりでもマップを活用し、地区で情報を共有せよ。
答弁 出張所ごとの身近なまちづくり推進協議会で活用を促したい。

質問 京都議定書のCO₂排出量削減目標の達成が難しいとし、環境省は本庁舎の暖房を停止した。区も目標を掲げるだけでなく、実効性ある現実的な取り組みを行え。
答弁 区では初めてとなるESCO事業を18年度に導入する予定だ。

質問 橋は日常生活だけではなく災害時の避難にも欠かせない区民の生命線だ。区は橋の安全確保に取り組んでいるが、長さ10m未満の橋への対応を具体的に示せ。
答弁 18年度は、河川にかかる約60橋すべてを職員が点検調査する。

外郭団体の給与体系の見直し

質問 外郭団体は規模や業務などが異なるにもかかわらず、給与体系は区に準じた横並びだ。民間との競争に打ち勝つため、経営の視点に立った給与体系に改めさせよ。
答弁 各団体に對し、実情に応じた給与制度の検討を要請していく。

障害者の就労支援の強化

質問 福祉作業所からの障害者の一般就労が進んでいない。多くの就労実績を持つ知的障害者就労支援センターすきっぷとの連携を強化し、障害者の就労支援に努めよ。
答弁 作業所職員をすきっぷでの研修に参加させ、知識を高める。

高年齢者の閉じこもり予防

質問 高齢者がいつまでも元気で生活するためには、介護予防の一層の推進が必要だ。筋力向上や口腔ケアなどの個別メニューに加え、閉じこもりの予防にも力を注げ。
答弁 高齢者が閉じこもることなく地域で暮らせるよう取り組む。

家庭での食育の支援

質問 生活習慣病予防には、正しい食習慣を子どものころから身につけることが重要だ。家庭での食事が食習慣に大きく影響する点に着目し、親と子の食育に取り組め。
答弁 身近な所での出前型食育サポーターなどを活用し、啓発する。

有効な少子化対策の展開

質問 加速する少子化は、従来型の子育て支援策を続けるだけでは防げない。区は、子育て世代に直接接している自治体として、有効な少子化対策を工夫せよ。
答弁 在宅子育て支援を柱とし、子育てしやすい世田谷を実現する。

区施設の安全性の確保について

質問 区が建物主の公共建築は、工事の計画通知という手続だけで行われている。構造計算書の添付も含めて十分なチェック体制を整え、区民の安全を最優先せよ。
答弁 構造計算書を添付し、一層の安全性の確保に努める。

国保料徴収の徹底

質問 厳しい財政状況の中、債権管理や回収に果敢に取り組むべきだ。滞納額が最も大きい国保料の徴収では、早期の催告や悪質滞納者からの債権回収を徹底せよ。
答弁 18年度に保険料収納課を設置し、より毅然と取り組む。

住宅政策の充実

質問 公営住宅法施行令が改正され、入居要件の緩和や収入超過者の家賃の見直しが図られた。改正を機に、区は、真に住宅に困窮する待機者のための施策を充実せよ。
答弁 収入超過者への退去指導を強化し、低所得者に提供していく。

水環境の保全・創出（その7）

質問 今後のまちづくりには、区内に多くあった水辺や水路の役割の再評価が欠かせない。これまでの検討を踏まえ、水に関する歴史的遺構の保全、継承策を示せ。
答弁 より専門的な検討を加えるため、学識経験者との連携を図る。

風景づくりの具体的基準の設定

質問 良好な景観を形成するには、具体的な基準を伴った規制が必要だ。区は景観法に基づいて風景づくり計画を策定中だが、風景や色彩の基準を具体的に示せ。
答弁 計画の素案を公表し、区民の意見を聞きながら策定する。

学校の屋上緑化の推進

質問 学校の屋上緑化は、児童生徒の教育環境の向上に加え、環境教育の実践にも役立つ。建物への重量負荷が少ない新素材を活用し、既存校舎でも屋上緑化を推進せよ。
答弁 維持管理体制などを総合的に勘案して進める。

生命を尊重する教育の徹底

質問 他区で18歳の少年による痛ましい動物虐待事件が起きたが、人ごととすべきではない。幼い時期から動物に触れ、生命の大切さを体得させる教育を徹底せよ。
答弁 生と死を考え、生命の大切さを学ぶ教育をさらに推進する。



18年度算 会派等の意見

予算委員会での質疑・要望や、本会議で表明された18年度予算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団= 畠山晋一議員

民主党・生活者ネット・社民党世田谷区民連合= 羽田圭二議員

日本共産党世田谷区議団= 中里光夫議員

無党派市民= 木下泰之議員

レインボー世田谷= 上川あや議員

公明党世田谷区議団= 飯塚和道議員

せたがや政策会議= 富永早苗議員

世田谷改革派= 下条忠雄議員

新保守= 上島よしもり議員

無所属= 青空こうじ議員

官から民への改革を推進し
真に自立した自治体を目指せ

自由民主党世田谷区議団

(賛成意見)

日銀は、国内の景気回復やデフレ脱却が進んできたとの判断から従来の金融政策を転換した。景気回復をさらに本格的なものとするには、官から民への改革を一層推進する必要がある。区政運営においても我が党は同様の改革を強く求めてきており、経営保育園の民営化はその象徴だ。それは、長時間延長保育や休日保育など、区立園ではできなかった新たなサービスを実現させるもので、我々が求める改革の本質だ。今後予定される保育園の民営化も着実に進めよ。

行政改革とは、単に職員や経費の削減ではなく、民間活力を導入し、良質なサービスをより適切なコストで提供することだ。区政に責任を持つ区議会第一党として、行政のむだをなくし、安全安心への取り組み、子育て支援と教育の充実、環境対策の充実など、区政の課題に適切に対応できる体力と知恵を備えた真に自立した自治体となるよう、改革の推進を求める。

18年度予算では、職員定数の削減など約24億8千万円の歳出削減を行っており、16年度予算からの成果を加算すれば100億円近い削減効果が上がっている。一方では、区財政に大きな影響を及ぼす滞納金が16億円にも上っており、債権管理重点プランの着実な実行が課題となっている。専門組織の設置を契機に、滞納金の徴収強化に攻めの姿勢で臨め。

減災対策として耐震促進関連事業予算が増額されたことを評価する。中でも耐震相談事業は、区民にとつて、震災時の生死の分岐点とも言える重要なものであり、適切な対応が求められる。このことを肝に銘じ、区民の信頼を裏切らない相談体制を構築せよ。また、高い減災効果が期待できる家具転倒防止器具付事業の予算は、17年度の5倍の500件分が計上された。より多くの区民が利用できるよう、制度の周知方法を工夫せよ。

防犯対策では、安全安心パトロールの充実に加え、地域の防犯活動団体の拠点として、安全ステーションが整備される。都内の刑法犯認知件数第1位の汚名を返上できるように、事業を展開せよ。

乳幼児期は人格形成に最も重要な時期で、多くの時間を親と過ごすことが大切だ。産業振興公社が国の事業を活用して実施する区内中小企業に向けた子育て支援事業への期待は大きい。区としても国の支援策の検討状況を注視するだけでなく、積極的に国を動かす強い決意と意気込みで在宅子育て

支援策の充実に取り組み。

特別支援教育の本格実施を目前に控え、不安の声も聞こえるが、最も大切なことは、教員や保護者の声に耳を傾けることだ。学校現場が混乱しないよう、校外アドバタイザーの体制強化や専門の立場にある区内養護学校との連携強化など、学校への支援体制を構築せよ。凶悪犯の低年齢化に見られるように、人の命を大切にすることを心に思いやる心などの倫理観や規範意識が薄れている。人としての道義を身につけさせることは、家庭、地域、学校が一体となって真剣に取り組むべき課題だ。家庭や地域で、区民一人ひとりが責任と自覚を持ち、人としてなすべきこと、してはいけないことをしっかり伝え、命の大切さを教えることが重要だが、教育現場でも、確固たる信念を持って、人としての基本を身につける道義教育を推進せよ。

区は、地域省エネルギービジョンを策定し、平成22年度のCO2排出量を平成2年度レベルにとどめることを目標に掲げた。18年度に区が初めて学校にモデル導入するESCO事業や、改築計画が進む支所での太陽光発電の導入など、施策を具体化し、目標を達成することで区民に手本を示せ。また、学校版ISOの導入、環境配慮に連動した壁面緑化や屋上緑化、区立小へのエアコン導入などにより、子どもへの環境教育を実践せよ。特にエアコンについては、区財政が許す限り、一年でも早く全校に設置できるよう努力せよ。

今定例会で制定した災害対策条例は、震災などの危機に対し、区民が一体となって取り組む施策の典型であり、阪神・淡路大震災以後、生命と財産を守る観点から議会でも議論を重ねてきた成果である。全会一致で可決できなかったことは残念であるが、条例制定を契機として、区民が一体感を持つて災害に立ち向かう災害に強いまち世田谷の実現を目指せ。

区を取り巻く環境の変化を見据え
区民に信頼される政策を展開せよ

せたがや政策会議

(賛成意見)

我が会派は、予算委員会の質疑で一貫して地域にこだわってきた。当区議会では、企画総務から文教に至る5領域に分けて区政の問題を議論するが、すべての問題は地域で同時に起きている。住民主体の行政を行うため、縦割りで考えることの意味を再検証し、魅力あふれる安全安心のまちを目指す。よりよい行政のあり方を追求せよ。

住宅都市としての世田谷の良さを区民の共有財産と位置づけ、その維持に努めるべきだ。快適に暮らせる住宅都市としての適正な人口規模を想定し、施策を展開せよ。今後の消費税のあり方を見据えた戦略的な政策形成が重要だ。消費税の一部が区の歳入となることに留意し、新宿や渋谷に負けない区内商業地域の育成に力を注げ。たった一人の職員の不注意や怠慢によって、区政全体の信頼が揺らぎ、ひいては職場全体の士気が低下するようないことがあってはならない。議会としても予算審議から事業執行、決算に至るまでチェックに努めるが、区も区民の信頼の重さを肝に銘じ、日々の職務に真剣に取り組むよう要望する。



神明の森みつ池 (成城4丁目)

暮らしや福祉を優先し
区民が主人公の区政を実現せよ

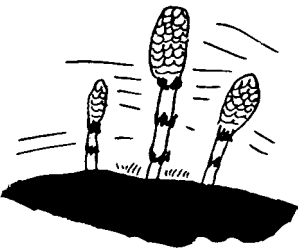
日本共産党世田谷区議団

(一般会計と国保会計と介護会計には反対、
その他の会計には賛成する意見)

熊本区政はこの3年間、改革の名で区民サービスを次々と切り捨てた。18年度予算においても、区民サービスを直接担当職員削減など、区民に痛みを押しつけている。また、二子玉川再開発、補助54号線整備、砧支所建てかえなど、開発と箱物建設に多額の予算を配分するゼネコン政治そのものだ。さらに、国民保護法に基づく条例を制定し、区民を戦争に動員する有事体制づくりを進めている。これらを踏まえ、以下要望する。

介護保険法改正や障害者「自立」支援法施行による区民の負担増への軽減策を拡充せよ。認可保育園や保育室を増設せよ。30人学級を実施せよ。旧耐震基準の建物の耐震診断と補強を促進せよ。公共事業の労働者を守る公契約制度の確立を国に求めよ。大型開発計画を見直し、すべての住民と話し合え。

警察の専権事項の防犯に、巨額の税金を投じて続けるのは悪乗り。区と区民と事業者の協働はベテンの税金を納税者、区職員は、税金で生活しているのだから全体の奉仕者に徹し仕事をせよ。道義教育など教育長は、自己のイデオロギーを強権的に教育の場に持ち込むな。



自民党に先祖帰りか、熊本区長

世田谷改革派

開発優先と戦前回帰は止めよ
無党派市民

(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)

開発優先を止めよ。下北沢分断の幹線道路は地域アンケートで支持されず、商業者50店舗が反対。54号線の認可申請を止め、見直せ。戦前回帰の道義教育反対。ダブル経済戦犯の三重野元日銀総裁とトヨタ前社長等の勝ち組起用の道義教育検討委こそ「道義」にもとる。

主体性を持って課題解決を進めよ
新保守

(賛成意見)

安全安心総仕上げの意欲に賛同する。子ども施策は質の部分重視せよ。障害者自立への課題の解決に主体的に取り組み。清掃事業の民間委託の検討を開始せよ。給与制度は査定昇給の効用が発揮されるよう改めよ。厳格な債権管理を通じ、税金の重みを再認識せよ。

かるうじて及第点とし賛成する
レインボー世田谷

(賛成意見)

優良可の可として予算に賛成する。土木と業界支援に厚く福祉に薄い区政を憂う。補正も視野に十分な援護を求める。新たな条例を定め区民にさまざまな努力義務を課す前に、区は自らの姿勢を正せ。聞く耳を持つと約束した区長は、異論にも耳を傾ける度量を持つて。

信頼される区政へ英知を結集せよ
無所属

(賛成意見)

安全安心の施策を中心に据えながら、地域に必要な事業にも適正に予算を配分し、バランスの取れた施策展開に努めよ。債権管理や区民の個人情報保護対策を強化し、区政への信頼を高めよ。職員の英知を結集し、変化に耐え得る活力と笑いの絶えない職場をつくれ。



予算特別委員会の質疑の様子は
ホームページでごらんいただけます
<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/kugikai/>
議会中継をクリック!

さらなる行財政改革を進め
安全安心のまちを実現せよ

—— 公明党世田谷区議団 ——
(賛成意見)

国は、少子高齢化に加え、人口減少社会の中で財政再建へのかじ取りを迫られている。区においても、社会保障費の増加による歳出増や個人住民税の比例税率化の影響による歳入減など、厳しい財政課題を認識し、自助・共助・公助のバランスのとれた、区民が安心できる世田谷の将来像を示せ。

18年度予算は、安全安心に力を入れるとともに、行財政改革や教育、環境問題など、喫緊の課題にも取り組む予算であることを評価する。区民の生命と財産を守り、だれもが安心して暮らし続けられるよう、差し迫った課題の解決に向けて迅速かつ果敢に取り組め。

以下、個別課題について、行財政改革の観点から意見を述べる。

① 都区財政調整の主要5課題に関する決着内容は、区として到底納得できない。今後、都区の役割分担を踏まえた財源配分が都区共同の検討組織で協議されるが、区は23区個々の事情を乗り越えた新たな配分方法の提言や世論への訴えかけなど、毅然とした態度で臨め。

② 子ども優先のチャイルドファミリー・スト社会の構築が最重要課題だ。保育サービス待機児の早期解消に向け、具体的な取り組みを進めよ。また、民営化する経堂保育園の運営に万全を期すことを要望する。

③ 子どもを産み育てる意志がある人への支援が重要だ。高額な費用が大きな負担となっている不妊治療に対する区独自の助成制度を検討せよ。また、我が党が早くから主張してきた幼保一体化施設を認定ことも園として制度化する法案が国会に提出された。今後は国の動向を注視しながら、構想案を具



予算特別委員会 採決

体的に明示し、区民とともに世田谷らしい質の高い施設をつくれ。

④ 外郭団体の改革を区民生活の向上につながるべきだ。産業振興公社は企業への金銭的な支援にとどまらず、創業支援や企業再生にも力を注ぎ、中小企業の活性化と地域経済の振興を図れ。また、産業振興や商店街の活性化はまちづくりと密接にかかわる。まちづくり部門とも連携した事業を展開せよ。

⑤ 震災時の建物の倒壊による圧死を防ぐことが重要だ。耐震改修を促進する新たな税制を区民に周知し、建物の耐震化を一層促進せよ。また、住まいのセーフティネットとして高齢者住宅の拡充が急務だ。都営住宅の建てかえ時の区への移管などを積極的に進めよ。

⑥ 介護保険法の改正では新予防給付への取り組みが重要だ。出張所や町会、民生委員などで構成する新たな協議会づくりの支援や、出張所の活動フロアの活用などにより、地域包括支援センターを核とした地域での介護予防を普及せよ。また、障害者自立支援法の施行の意義は大きい。負担増となる障害者への配慮が必要だ。サービス利用状況を把握し、負担軽減策を講じるなど、適切に対処せよ。

⑦ 学校選択制を採用しない当区では、区立校が互いに切磋琢磨して教育力を高めていくことが大切だ。信頼と誇りを持てる学校を地域とともにつくり、私立志向に歯止めをかけられるよう、具体的な数値目標を掲げて大胆に取り組め。

18年度予算の重点項目として、区長は引き続き安全安心のまちづくりを掲げたが、費用対効果の検証がないまま多額の関連予算を計上したことは問題だ。所得などの格差拡大が叫ばれる中、区民生活の安定を最優先した真に区民のための予算配分とせよ。

我が会派は、住民主体の区政の実現には区民との協働のあり方を定めた自治基本条例が必要だと強く主張してきた。また、男女が平等に生きられる社会の確立に向けて男女共同参画条例が必要だと要望してきた。しかし、条例を制定し、住民主体の新しい自治体運営に取り組みもうとする意欲が区から感じられない。区民からは、住民参加の後退・形骸化が指摘されている。区民の区政への参加の保障は、区政運営の根幹にかかわる大きな課題であると肝に銘じよ。

区民の区政関与を保障し
住民主体の区政に転換せよ

—— 民主党・生活者ネット・社民党 ——
世田谷区民連合 ——
(一般会計には反対、その他の会計には賛成する意見)



改修が終わった総合運動場体育館 (玄関ホール)

災害対策条例と国民保護計画関連の条例が今定例会で可決された。いずれの条例も緊急時の区民の行動に直結したものであり、万が一にも条文を誤解して解釈されることであってはならない。災害対策条例で定める区民の責務とは、決して強制されるものではない点を区民に丁寧に説明することを強く要望する。また、国民保護計画関連では、区としての課題整理も行うに法に定める計画策定義務のみを理由に、これを審議する協議会設置条例を制定したことは拙速だ。計画策定の必要性を議会に対して十分説明するとともに、区民の基本的権利を損なうことのないよう、慎重に対応せよ。

介護保険法の改正や障害者自立支援法の施行により、福祉サービスの環境が大きく変わるが、大切なことは現行の福祉水準の維持だ。地域生活を支える基盤の整備やサービスの把握に努め、利用者本位の福祉サービスを提供せよ。

焼却不適物としてきた廃プラスチックを可燃ごみとする方針が示された。焼却処分に対する区民の不安を払拭するため、安全性やごみ減量効果についての情報を開示し、区民の意見を取り入れよ。

区立中での52分授業や夏休み期間の短縮については、これまでの問題点を整理し、現場の意見を聞きながら子どもの目線で見直しを行え。また、不登校問題には、児童や生徒だけではなく保護者も含めた対応が重要だ。心のケアを初めとした多様な支援策を展開せよ。

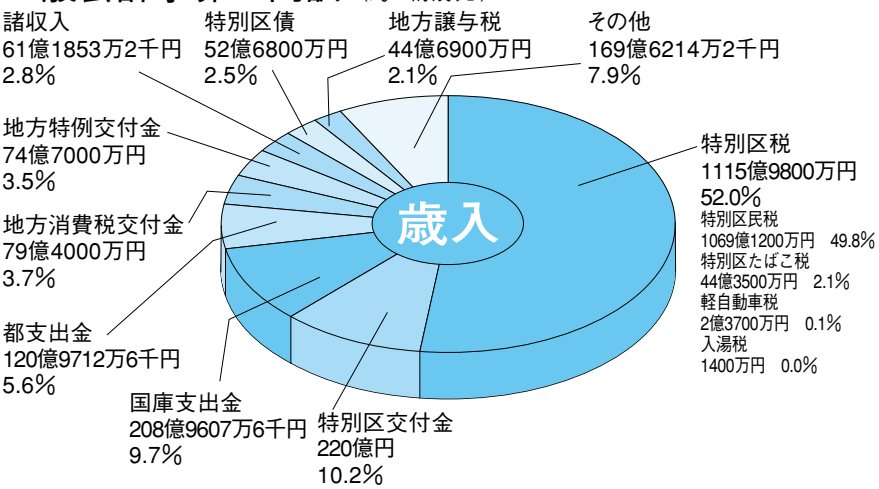
景気は上向きといわれるが、リストラによる解雇や非正規雇用の増大など、雇用環境は依然として厳しい。安心して働ける環境づくりに向け、再就職支援などの公的支援策を拡充せよ。

18年度予算では、税率配分の変更による区民税収入の大幅な減少が見込まれる。財政再建に向けて新たな財源の確保にも取り組め。

●平成18年度各会計予算●

内 容	対前年度比伸び率(%)
一 般 会 計	2148億1887万6千円 2.9
国民健康保険事業会計	675億6748万7千円 3.7
老人保健医療会計	589億 373万2千円 -1.5
介護保険事業会計	372億7018万円 1.8
中学校給食費会計	2億3224万1千円 -0.4
計	3787億9251万6千円 2.2

一般会計予算の内訳 (%=構成比)



平成18年度
予算のあらまし

